

株主通信 ~ 第41期中間報告書 ~
2006.4.1 >>> 2006.9.30

NSW NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第41期中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

おかげさまをもちまして、当社は昨年8月3日に創立40周年を迎えることができました。

当社はこれからも、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていく、という企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、全社一丸となり邁進していく所存であります。

今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

取締役会長 多田 修人

Review Of Operations

連結営業の概況

// 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や原油・原材料価格の高止まり等の不安要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見える等、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましても、企業収益の改善により、情報化投資は回復・拡大傾向が強まりつつあり、需要は増勢に転じてまいりました。しかしながら、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求はますます強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、今年の4月1日付で新設しました事業開発推進本部を中心に、ストリーミングソリューション事業やRFID事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は164億81百万円（前年同期比7.1%増）、売上高は161億33百万円（前年同期比11.7%増）といずれも当初計画値を上回りました。しかしながら、要員不足対応による外注費の増加、データセンター拡張および新規事業立ち上げ加速による先行投資費用の発生、営業強化のための販売費の増加等の影響により、経常利益は34百万円（前年同期比76.4%減）、中間純損失は34百万円（前中間連結会計期間は10億67百万円の損失）と、いずれも当初計画値を下回ることとなりました。

// 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油高や米国経済の減速懸念等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加等により、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われれます。

情報サービス産業界におきましては、企業の競争力強化や経営効率化を企図した情報化投資のニーズが一段と高まるとともに、内部統制の構築・強化等新たにIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国を始めとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われれます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力するとともに、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスを強化しつつ、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。

まず、需要が旺盛なユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、これまで主力としてまいりました「開発工程」から、その上流分野であります「設計工程」へのシフトを進めてまいります。その結果、カーナビゲーションシステム等の一機種全体を一括して請け負える体制を構築し、事業規模を拡大するとともに収益性の向上を図ってまいります。

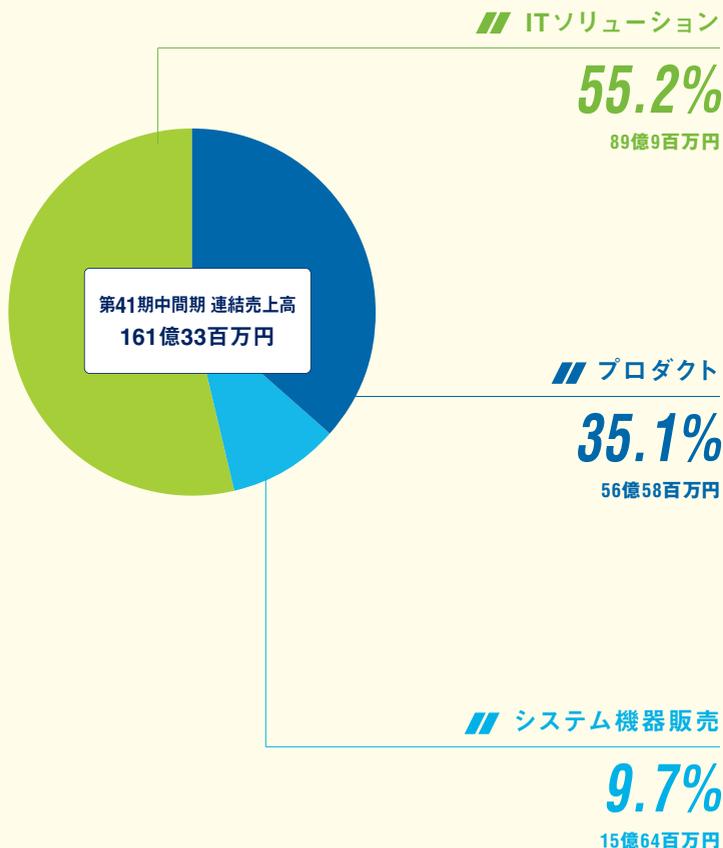
次に、ストック型ビジネスの一つでありますアウトソーシング事業につきましては、既に当社のデータセンターをご利用いただいているお客様に対し、リモート監視や障害復旧支援サービス等、さらなる高付加価値サービスを提供することにより、収益の拡大を図ってまいります。また、RFIDソリューションやストリーミングソリューション等の新規事業につきましては、今年の4月1日付で新設いたしました事業開発推進本部が中心となり、推進、強化してまいります。さらに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立ち上げにも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資は引き続き積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては、売上高332億円（前年同期比7.9%増）、経常利益5億円（前年同期比30.4%減）、当期純利益は2億円（前連結会計年度は76百万円の損失）を予定しております。

Business Segment Overview

連結部門別営業の概況



ITソリューション

店舗系システム等のソリューション分野、金融・保険業、公共向け等のソフトウェア開発に加え、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービス等のサービス分野も堅調に推移し、受注高は89億91百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は89億9百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

55.2%

89億9百万円

プロダクト

携帯電話やカーナビゲーションシステム等の組込システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器等のシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は58億1百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は56億58百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

35.1%

56億58百万円

システム機器販売

POSシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要が堅調で、受注高は16億88百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は15億64百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

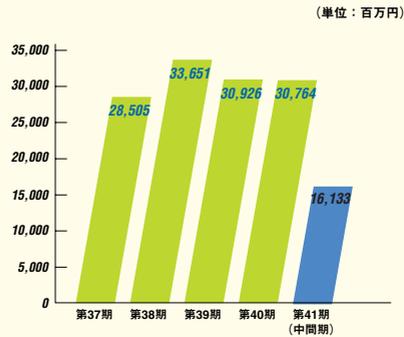
9.7%

15億64百万円

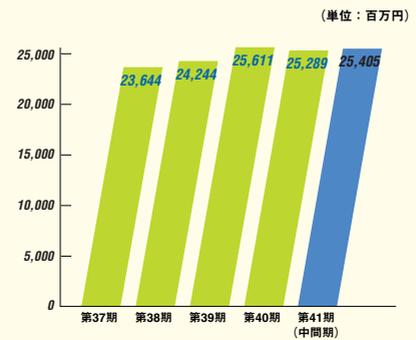
Key Financial Data

連結財務ハイライト

売上高



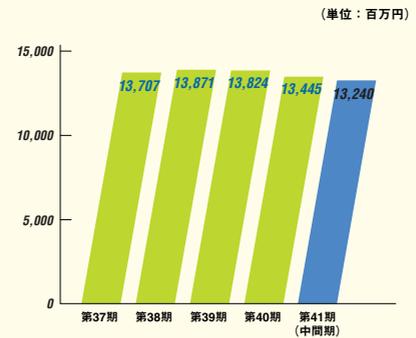
総資産



経常利益



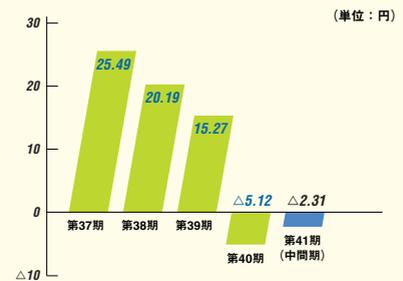
純資産



当期純利益又は中間(当期)純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)



Topics

トピックス

// 「アパホテル&リゾート 東京ベイ幕張」の全1,001室にVODシステム導入



当社は、7月1日にオープンした「アパホテル&リゾート 東京ベイ幕張」様にVOD(※1)システムを導入しました。「ホテル2007年問題」(※2)が話題となっている同業界では、いかに質の高いサービスでお客様にご満足いただくかが課題となっており、その対策の1つとして注目されているのがVODサービスです。アパホテルグループ様では、客室におけるさらなる高品質なサービスとして「客室シアター化」をテーマに掲げており、今回、同ホテルオープンに伴い、従来の有料テレビからVODシステムに切り替え、現在は全1,001室で高画質な映像サービスを提供されています。当社はこれまでに大規模ホテルには館内配信型、中小規模ホテルにはネットワーク配信型のVODシステムをご提供しており、日本全国のホテル8,000室以上の導入実績があります。今後も全国のホテル・旅館を対象にVODサービスの積極的な展開を図り、機器導入からコンテンツ提供および保守サポートまでオールインワンのサービスを提供していきます。

※1 VOD(ビデオ・オン・デマンド)

人気映画等の映像コンテンツを観たい時に自由に選択して観ることができるシステム

※2 ホテル2007年問題

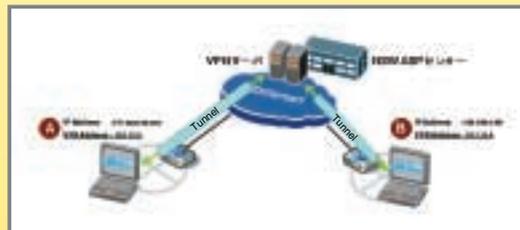
2007年に都心部を中心とした外資系ホテルの相次ぐオープンに伴って顧客争奪戦が予想されること

// 東急ストアグループの東光サービス(警備部門)様にASP型のインターネットVPNを導入

当社は、7月より低コストでセキュアなASP型のインターネットVPN(※3)である「NSW-BizVPN」のサービスを開始し、東急ストアグループの東光サービス株式会社様に導入しました。現在は、東急ストア様向けの警備業務において効率的な情報共有にご利用いただいております。「NSW-BizVPN」は、独自技術により低コストを実現し、システム運用や保守の手間がかからない、設定が容易、接続環境に依存しない等の特徴から、様々なネットワーク環境で自由にご利用になれます。今後は、同サービスを店舗や事務所を多数抱える企業や外回りの営業担当者が多い企業向けに提供していく他、保守ベンダーや社内情報システム担当者向けには、サーバーや各拠点のパソコン・POSシステムのリモートメンテナンス用ネットワークとしても提供していきます。また、将来的には携帯電話やパソコン等で宅内のネットワーク家電をコントロールする等、利用目的に合わせて用途を広げていく予定です。

※3 VPN

Virtual Private Network : 仮想施設通信網



「NSW-BizVPN」通信のしくみ

セキュアRFIDソリューションを紹介 ～自動認識総合展 AUTO-IDセキュリティEXPOに出展～

9月13日～15日、東京ビッグサイトにて日本で唯一の自動認識技術・機器の専門展である「自動認識総合展」が開催され、バーコードやRFID、ICカードの他、これらを活用した各種ソリューションが一堂に会しました。当社は「AUTO-IDセキュリティEXPO」にブースを構え、高度な暗号化によりICタグ等の情報を保護できるセキュリティボード「MicroMao」や、店舗のショーケース品や展示品のピックアップ情報を収集するCRM分析ツール「商品ピックアップ管理システム」等のRFIDソリューションを紹介し、製造業や物流業を中心とした多くのお客様にご興味を持っていただくことができました。当社は今後も新たな製品を企画・開発し、高付加価値なサービスを提供してまいります。



「日経コンピュータ」の「企業の『IT力』ランキング」で総合26位にランクイン



9月28日、「日経コンピュータ」が同社サイトで発表した「企業の『IT力』ランキング」（「日経コンピュータ」10月2日号にも掲載）で、当社は全業種を対象とした調査178社中26位にランクインしました。「IT力」とは、IT戦略の立案・実行の仕組みや利用部門とのかかわり合いが他社と比べてどのくらいのレベルにあるのか比較する指標として同社が名付けたものです。IT力を算出するための「IT投資の管理」「システムの全体最適化」等の7つの柱においても、当社は「IT部門の組織作り」で18位、「運用・保守」で15位と上位にランクインしました。これは、ITを利用する企業としての評価ですが、この背景には、ITを提供する企業として、ITインフラや運用体制が整っていることやITリテラシーが高いこと等が挙げられます。当社はこれからもIT分野で産業界をリードする企業として努力してまいります。

Financial Statements

連結財務諸表

※本中間報告書は、証券取引法に基づき記載しているため、前期の不正取引に伴う決算数字の修正により、前中間期数字も修正しております。

POINT

資産合計（総資産）

総資産は254億5百万円であり、前中間期に比べて15億44百万円増加いたしました。主な要因は、売上増加に伴う売上債権とたな卸資産の増加(4億71百万円)、建物附属設備の増加(7億82百万円)等によるものです。

負債合計（総負債）

総負債は121億65百万円であり、前中間期に比べて9億48百万円増加いたしました。主な要因は、借入金が増加したためです。売上増加に伴う増加運転資金と設備投資を賄ったものであり、引き続き財務の健全性は保たれております。

資本合計（純資産）

純資産は132億40百万円であり、前中間期に比べて5億95百万円増加いたしました。自己資本比率は52.0%となりました。

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産	13,552	12,967
現金及び預金	1,625	1,494
受取手形及び売掛金	7,821	7,579
たな卸資産	3,297	3,067
繰延税金資産	321	305
その他	498	529
貸倒引当金	△12	△8
固定資産	11,853	10,893
有形固定資産	8,218	7,485
無形固定資産	566	572
投資その他の資産	3,067	2,836
資産合計	25,405	23,861
[負債の部]		
流動負債	7,829	7,844
固定負債	4,336	3,371
負債合計	12,165	11,216
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	—	2,538
資本剰余金	—	3,047
利益剰余金	—	7,007
その他有価証券評価差額金	—	52
自己株式	—	△0
資本合計	—	12,645
負債、少数株主持分及び資本合計	—	23,861
[純資産の部]		
株主資本	13,174	—
資本金	2,538	—
資本剰余金	3,047	—
利益剰余金	7,588	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	37	—
少数株主持分	28	—
純資産合計	13,240	—
負債・純資産合計	25,405	—

中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
売上高	16,133	14,446
売上原価	13,597	12,133
売上総利益	2,535	2,313
販売費及び一般管理費	2,482	2,155
営業利益	53	158
営業外収益	23	35
営業外費用	41	46
経常利益	34	146
特別利益	—	224
特別損失	1	1,504
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	33	△1,133
法人税、住民税及び事業税	106	35
法人税等調整額	△40	△91
少数株主利益	2	—
少数株主損失	—	9
中間純損失	34	1,067

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	△79
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	176	△466
現金及び現金同等物の期首残高	1,448	1,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,625	1,494

POINT

売上高

売上高は、ITソリューションの増加(前中間期比14億36百万円増加)が寄与し、前中間期に比べて16億86百万円(11.7%)増加し161億33百万円となりました。

経常利益

経常利益は、要員不足対応による外注費の増加、先行投資費用の発生、営業強化のための販売費の増加等により、前中間期に比べて1億12百万円(76.4%)減少して34百万円となりました。

中間純利益

中間純利益も経常利益と同様の理由により、34百万円の損失となりました。前中間期には多額の特別損失が発生していたため、前中間期と比較すると10億32百万円の改善となりました。

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金		
平成18年3月31日残高	2,538	3,047	7,809	△0	13,395	49	26	13,471
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△186		△186			△186
中間純損失(△)			△34		△34			△34
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△12	2	△10
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△220	—	△220	△12	2	△230
平成18年9月30日残高	2,538	3,047	7,588	△0	13,174	37	28	13,240

Financial Statements

単独財務諸表

中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産	13,022	12,476
現金及び預金	1,271	1,228
受取手形	203	70
売掛金	7,441	7,359
たな卸資産	3,281	3,045
繰延税金資産	282	268
その他	553	513
貸倒引当金	△12	△8
固定資産	12,157	11,112
有形固定資産	8,214	7,480
無形固定資産	409	322
投資その他の資産	3,533	3,309
資産合計	25,179	23,588
[負債の部]		
流動負債	7,761	7,774
固定負債	4,228	3,250
負債合計	11,990	11,024
[資本の部]		
資本金	—	2,538
資本剰余金	—	3,047
利益剰余金	—	6,925
_{其他有価証券評価差額金}	—	52
自己株式	—	△0
資本合計	—	12,564
負債及び資本合計	—	23,588
[純資産の部]		
株主資本	13,152	—
資本金	2,538	—
資本剰余金	3,047	—
利益剰余金	7,566	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	37	—
_{其他有価証券評価差額金}	37	—
純資産合計	13,189	—
負債・純資産合計	25,179	—

中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
売上高	15,487	14,037
売上原価	13,176	11,850
売上総利益	2,310	2,186
販売費及び一般管理費	2,227	1,981
営業利益	82	204
営業外収益	38	38
受取利息及び配当金	17	19
その他営業外収益	20	19
営業外費用	40	44
支払利息	40	41
その他営業外費用	0	2
経常利益	80	198
特別利益	—	224
投資有価証券売却益	—	211
その他	—	13
特別損失	1	1,504
投資有価証券評価損	—	29
たな卸資産評価損	—	473
減損損失	—	872
貸倒引当金繰入額	—	124
その他	1	3
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	78	△1,080
法人税、住民税及び事業税	71	18
法人税等調整額	△30	△91
中間純利益又は中間純損失(△)	38	△1,007

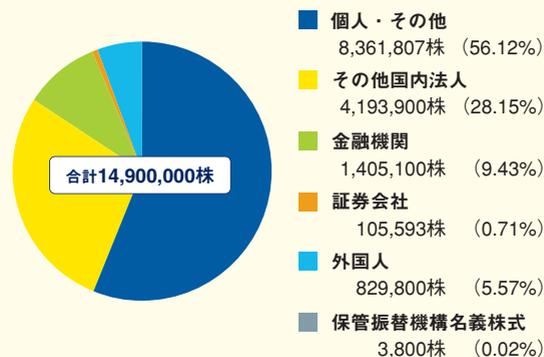
株式の状況 (2006年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 45,000,000株
- 発行済株式の総数 14,900,000株
- 株主数 5,404名

□ 大株主 (上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,454	23.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	461	3.10
ジェービー・モルガン・チェース シー・アール・イー・エフ ジャस्टック レンディング アカウト	383	2.58
日本システムウエア従業員持株会	349	2.34
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97

□ 株式分布状況(株式数構成比)



会社の概況 (2006年9月30日現在)

- 商号 日本システムウエア株式会社
- 設立 昭和41年8月3日
- 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金 25億3,830万円
- 代表取締役 取締役会長 多田修人
取締役社長 中島秀昌
- 従業員数 1,814名(単独)
- 取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社
株式会社リンクマネージ
- 事業拠点 渋谷 品川 山梨 名古屋
大阪 広島 福岡

役員構成 (2006年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員専務	芳賀 徹
取締役社長 (代表取締役)	中島 秀昌	執行役員常務	原田 公夫
取締役副社長	柳田 悦之※	執行役員常務	青山 英治
専務取締役	金井 清治※	執行役員常務	増森 清
常務取締役	田代 昭臣※	執行役員常務	桑原 公生
常務取締役	多田 尚二※	執行役員	塩崎 修
取締役	永島 孝明	執行役員	古屋 昇
常勤監査役	田中 到	執行役員	小関 誠一
監査役	木村 武	執行役員	五十嵐正博
監査役	小谷野幹雄	執行役員	大下 徹
監査役	坂井真由美	執行役員	杉本 伸夫
		執行役員	清水 昌代
		執行役員	赤松 克己

※印の取締役は執行役員兼務

// 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

// お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

株主名簿管理人の手続専用フリーダイヤル

0120-87-2031

またはインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html
で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

// ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による事業概況説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための提供情報の充実に努めております。

また、モバイル向けサイトではご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

【ホームページ】 <http://www.nsw.co.jp/>

【モバイル向けサイト】 <http://m-ir.jp/c/9739/>

NSW 日本システムエア株式会社

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111(代)
<http://www.nsw.co.jp/>